

平成 年 月 日 税務署長殿		業種 概況 要否 別表等	納税地 (フリガナ) 法人名 法人番号 (フリガナ) 代表者 自署押印 代表者 住所	事業種目 期末現在の資本金の額又は出資金の額 10,000,000 円 非中小法人等 同非区分 特定同族会社 同族会社 非同族会社 一般社団・財団法人のうち非営利型法人に該当するもの 非営利型法人 添付書類 貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金処分表、勘定科目内訳明細書、事業概況書、組織再編成に係る契約書の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書	青色申告 一連番号 整理番号 事業年度(至) 売上金額 申告年月日 通通信日付印 確認印 庁指定 局指定 指導等 区分 申告区分 法人税 中間 期限後 修正 地方税 中間 期限後 修正
-------------------	--	-----------------------	--	--	--

別表一(一)普通法人(特定の医療法人を除く。)、一般社団法人等及び人格のない社団等の分… 平成二十八・四・一以後終了事業年度等分(平成二十八・一以後開始事業年度等用)

平成 28 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書  
 課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書  
 平成 29 年 3 月 31 日 (中間申告の場合平成 年 月 日)  
 この申告書による法人税額の計算

翌年以降要	否	適用額明細書提出の有無	有	無
税理士法第30条の書面提出有	有	税理士法第33条の2の書面提出有	有	

所得金額又は欠損金額(別表四「47の」)	十億	百万	千	円	控除税額の計算	所得税の額(別表六(一)「13」)	十億	百万	千	円
1				0	16	5	4	2	9	
法人税額(54)又は(55)				0	17					
法人税額の特別控除額					18	5	4	2	9	
差引法人税額(2)-(3)				0	19					
連結納税の承認を取り消された場合等における既に控除された法人税額の特別控除額の加算額					20	5	4	2	9	
課税土地譲渡利益金額(別表三(二)「24」+別表三(二)「25」+別表三(三)「20」)				0	21					0
同上に対する税額(21)+(22)+(23)					22					0
課税留保金額(別表三(一)「40」)				0	23					0
同上に対する税額(別表三(一)「48」)					24	5	4	2	9	
法人税額計(4)+(5)+(7)+(9)				0	25					
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除法人税額					26					
控除税額((10)-(11)と(18)のうち少ない金額)					27	5	4	2	9	
差引所得に対する法人税額(10)-(11)-(12)				0	28					
中間申告分の法人税額				0	29					0
差引確定(中間申告の場合はその法人税額とし、マイナスの場合は、(29)へ記入)				0	30	8	7	0	0	1
				0	31	1	1	5	8	1

この申告書による地方法人税額の計算

課税標準	32				43				
課税標準法人税額	33				44				
課税標準法人税額(32)+(33)	34			0	45				
地方法人税額(58)	35			0	46			0	0
課税留保金額に係る地方法人税額(59)	36				47				0
所得地方法人税額(35)+(36)	37			0					
外国税額の控除額(別表六(二)「50」又は別表六(五)の「48」)	38								
仮装経理に基づく過大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39								
差引地方法人税額(37)-(38)-(39)	40			0					
中間申告分の地方法人税額	41			0					
差引確定(中間申告の場合はその地方法人税額とし、マイナスの場合は、(43)へ記入)	42			0					

税理士 署名押印